

第 3 次高知県食の安全・安心推進計画
安全確保のための取組

(各課別)

令和元年度 中間報告

令和 2 年 1 月 29 日

高 知 県

目次

健康長寿政策課	1 ページ
食品・衛生課、高知市保健所	2～6 ページ
県民生活・男女共同参画課	7 ページ
地産地消・外商課	8 ページ
工業振興課	9 ページ
環境農業推進課	10～12 ページ
農産物マーケティング戦略課	13～14 ページ
畜産振興課	15～16 ページ
水産政策課	17 ページ
漁業振興課	18 ページ
水産流通課	19 ページ
保健体育課	20 ページ

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(2) 食育の推進 (計画P.36~37)

○学校、保育所・幼稚園、地域等ごとに連携して行う食育の促進

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
食育に関心を持って いる県民の割合	計画	—	→	95% 以上	—	—	→	(平成35年度) 95%以上	
	実績	—	→ 54%	—					

【令和元年度の間実績(令和元年11月末まで)】

・地域食育推進事業(34市町村) ※報告済み分のみ

食育講座:18回

※原則として小学5年生を対象に118回実施予定

食育イベント:8回

※主に若い世代を中心に34回以上実施予定

(啓発)

「うす味・もち味・ほんとうの味」

・減塩啓発リーフレット作成(10,000部)

・減塩啓発ポスターを作成し、減塩プロジェクト参加企業(33社)に配布(10月)

【今後の取組】

・地域食育推進事業(34市町村)

食育講座

食育イベント

(5) 関係機関や関係団体との連携及び協働 (計画P.41)

【令和元年度の間実績(令和元年11月末まで)】

・高知県食育推進計画の推進・・・第1回食育連携推進協議会開催(6月26日)

【今後の取組】

・高知県食育推進計画の推進・・・第2回食育連携推進協議会開催予定(2月)

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保
 (2) 製造・加工・販売段階における安全・安心の確保

① HACCPによる自主管理体制の推進及び支援 (計画P.22)

- HACCP方式による自主衛生管理の普及推進
- 食品安全推進に係る人材の育成

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
HACCP導入型基準の施設数	計画	—	—				→	320施設	
	実績	—	51	106	149	(R1.12まで) 187			
食品衛生監視員のうち、HACCPに係る助言等を行う食品衛生監視員の割合	計画	—	—				→	食品衛生監視員の2/3以上	
	実績	33/56名 (58.9%)	42/57名 (73.7%)	34/59名 (57.6%)	44/59名 (74.6%)	34/49名 (69.4%)			

【令和元年度の中間実績(令和元年12月末まで)】

「HACCP導入型基準の施設数」

- ・県版HACCPに取り組む施設の増加に伴い、HACCP導入を確認した施設数も増加
 R1.8末 169施設 → R1.12 187施設

「食品衛生監視員のうち、HACCPに係る助言等を行う食品衛生監視員の割合」

- ・令和2年1月開催の養成講習会に、6名(県4、市2)参加

【今後の取組】

- ・改正食品衛生法の施行(HACCP制度化)に向けて、「HACCPに沿った衛生管理」の普及啓発を実施
- ・食品衛生監視員の資質向上と効果的な指導助言への活用を目的に、今後も研修を実施

② 食品営業者及び製造施設等に対する監視指導 (計画P.23)

- 「食品衛生監視指導計画」による監視指導
- 食品関連施設に対する食中毒予防の重点指導

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
食品衛生監視指導計画の監視指導達成率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	119%	115%	130%	129%	77%			
食品衛生指導員による食品営業施設の巡回指導件数	計画	→	42,000件	→			→	42,000件	
	実績	41,084件	39,159件	40,046件	38,763件	(R1.9まで) 22,824件			

【令和元年度の中間実績(令和元年11月末まで)】

「食品衛生監視指導計画の監視指導達成率」

- ・年度ごとに策定する「食品衛生監視指導計画」に基づき、計画的かつ効果的に施設に立ち入り、監視指導を実施

食品・衛生課 65%
 高知市保健所 90%

③ 食中毒予防 (計画P.24)

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
(再掲) 食品衛生監視指導計画 の監視指導達成率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	119%	115%	130%	129%	77%			
食品等事業者を対象とした食品衛生に関する講習回数	計画	250回以上	250回以上	300回以上	300回以上	300回以上	300回以上	300回以上	※食品・衛生課及び高知市分のみ
	実績	346回 (H23-27の平均:300回)	※299回	※325回	※310回	※245回			
消費者を対象とした食品衛生に関する講習回数	計画	80回以上	80回以上	90回以上	90回以上	90回以上	90回以上	90回以上	
	実績	112回 (H23-27の平均:88回)	76回	73回	103回	47回			
食中毒発生件数(*)	計画	→	減少させる				→	減少させる	
	実績	5件/年	11件/年	10件/年	15件/年	(R1.12まで) 17件/年			* 食中毒は年次統計

【令和元年度の間の実績】

食中毒発生件数

・令和元年、17件の食中毒が発生

高知県 7件

- 1/27 ノロウイルスGⅡ(土佐市、飲食店)
- 3/19 ノロウイルスGⅡ(土佐町、飲食店)
- 3/23 ノロウイルスGⅡ(須崎市、飲食店)
- 4/18 ノロウイルスGⅡ(四万十市、弁当調製施設)
- 4/25 ノロウイルスGⅡ、サホウイルス(本山町、保育園)
- 5/28 アニサキス(黒潮町、家庭)
- 7/25 ウエルシュ菌(安芸市、老人ホーム)

高知市 10件

- 3/20 ノロウイルスGⅠ、GⅡ(飲食店)
- 3/21 ノロウイルスGⅠ、GⅡ(飲食店)
- 4/9 条虫(不明)
- 4/17 ノロウイルスGⅠ、GⅡ(飲食店)
- 4/19 アニサキス(飲食店)
- 4/19 アニサキス(飲食店)
- 5/12 黄色ブドウ球菌(飲食店)
- 5/16 アニサキス(家庭)
- 6/5 アニサキス(飲食店)
- 6/24 カンピロバクター・シエラ(飲食店)

【今後の取組】

・ノロウイルス食中毒対策として、啓発チラシを配布予定

④流通食品の検査 (計画P.25)

○流通食品に対する検査の実施

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
食品衛生監視指導計画に基づく食品の検査率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	98%	100%	115%	126%	73%			

【令和元年度の間の実績(令和元年11月末まで)】

- ・食品・衛生課 71.6%(検査数 1,066検体/計画数 1,489検体)
- ・高知市保健所 79.2%(検査件数 252件/計画検体数 318件)

(3) 消費段階における安全・安心の確保 (計画P.26)

○県民向けの食中毒予防等の普及啓発

【令和元年度の間実績(令和元年11月末まで)】

- ・県政出前講座 2回
- ・ラジオ放送による広報 1回(ノロウイルス)
- ・「あかるいまち」による広報 1回「カンピロバクターによる食中毒の予防対策について」

【今後の取組】

- ・「あかるいまち」による広報 「ノロウイルスによる食中毒の予防対策について」(1月予定)
- ・各種団体機関誌への寄稿

(4) 県民からの相談等による立入調査 (計画P.26)

○県民からの危害情報等の影響に対する立入調査など適切な措置の実施

【令和元年度の間実績】

食品苦情(食中毒の疑い情報を含む)を探知次第、迅速な調査
不適切な取扱いの食品関連事業者があれば指導するとともに、情報提供者に調査結果を報告

(5) 認証制度の推進 (計画P.29)

【加工食品及び食品関連施設】

○高知県版HACCP認証制度の推進

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
高知県食品総合衛生管理認証施設数 第2ステージ以上	計画	—	—				→	320施設	重複を除く
	実績	—	43社 44施設 (51業種)	100社 106施設 (119業種)	139社 149施設 (168業種)	(R1.12まで) 175社 187施設 (211業種)			

【令和元年度の間実績(令和元年12月末まで)】

第3ステージ 54社 59施設(72業種)
第2ステージ 150社 156施設(169業種)
第1ステージ 16社 16施設(19業種)
全ステージ合計 177社 189施設(216業種)(重複を除く)
第2+第3ステージ計 175社 187施設(211業種)(重複を除く)

【今後の取組】

令和2年3月、認証審査会において7件の審査を予定(第3ステージ)

2 食品に関する正確な情報の提供

(1) 適正な食品表示の確保

① 関係法令に基づく食品表示の監視指導 (計画P.31~32)

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
関係機関による合同の食品表示監視指導回数	計画	10回	10回	15回	15回	15回	15回	15回	
	実績	13回	10回	12回	11回	11回			

【令和元年度の間の実績(令和元年11月末まで)】

- ・福祉保健所において、地域農業推進課等と合同で農産物直販所を対象に合同監視を実施(食品・衛生課)
- ・街路市にて表示指導を実施(高知市保健所)

② 食品表示に関する普及啓発 (計画P.33)

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
関係機関による合同の食品表示研修会回数	計画	6回以上	6回以上	5回以上	5回以上	5回以上	5回以上	5回以上	
	実績	5回	6回	4回	4回	4回			
食品関連事業者を対象とした食品表示に関する講習回数	計画	—	—	330回以上	330回以上	330回以上	330回以上	330回以上	※食品・衛生課及び高知市分のみ
	実績	—	288回	130回	124回	94回			
消費者を対象とした食品表示に関する講習回数	計画	—	—	20回以上	20回以上	20回以上	20回以上	20回以上	※食品・衛生課及び高知市分のみ
	実績	—	12回	14回	19回	15回			

【令和元年度の間の実績(令和元年11月末まで)】

- ・食品表示法完全施行を目前に控え、事業者からの個別相談が増加。アドバイスを実施。
- ・不適切表示に対し、個別指導を実施。
- ・食品表示に関する講習回数は、全体的に計画を下回った。

【今後の取組】

- ・直販所出荷者(加工食品)に対する表示講習を実施予定。

(3) 食品の安全性に関する情報の収集及び提供 (計画P.34)

○食の安全・安心に関する情報の迅速で分かりやすい提供

【令和元年度の中間実績(令和元年12月末まで)】

- ・食中毒発生防止のため、夏期と年末を中心に積極的な広報を実施
- ・食品衛生親子教室(7/28)
- ・内閣府食品安全委員会との共催により、リスクコミュニケーションを実施。

【今後の取組】

- ・今後も、食品の安全性に関する情報を収集し、講習会や意見交換(リスクコミュニケーション)において、情報提供を行う

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(4) 行政、食品関連事業者、消費者間の情報及び意見の交換、相互理解 (計画P.40)

○相互理解及び食品に関する認識を深めるための意見交換会(リスクコミュニケーション)実施

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
意見交換会(リスクコミュニケーション)の開催	計画		6回	6回	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	
	実績		9回	7回	10回	12回	8回			

【令和元年度の中間実績(令和元年11月末まで)】

- ・県福祉保健所 計5回
- ・県政出前講座 計2回
- ・内閣府食品安全委員会・高知県・高知市共催 1回

(5) 関係機関や関係団体との連携及び協働 (計画P.41)

【令和元年度の中間実績】

- ・食品衛生指導員の資質を高め、より効果的な巡回指導等に生かすため、(一社)高知県食品衛生協会と連携して研修会を実施
- ・県・市と地域創生の包括協定を締結した企業との協働により、食品事業者向けセミナーを開催
食中毒対策セミナー(8月 133名)

2 食品に関する正確な情報の提供

(1) 適正な食品表示の確保

- ① 関係法令に基づく食品表示の監視指導 (計画P.31)
- ② 食品表示に関する普及啓発 (計画P.33)

【令和元年度の中間実績(令和元年11月末まで)】

高知県立大学と連携して実施する「消費生活講座」において、景品表示法や食品表示の基礎知識に関する講座を行い、消費者の表示への理解促進を図った。

講座予定日: 9/23 「食の安全と高知の食」
9/24 「景品表示法～事例から学ぶ～」

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(5) 関係機関や関係団体との連携及び協働 (計画P.41)

【令和元年度の中間実績(令和元年11月末まで)】

農産物マーケティング戦略課の合同監視に同行し、景品表示法の観点から調査・助言を行った(11/14)。

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保

(2) 製造・加工・販売段階における安全・安心の確保

① HACCPによる自主管理体制の推進及び支援 (計画P.22)

○ HACCP方式による自主衛生管理の普及推進

【令和元年度の間実績(令和元年12月末まで)】

- ・「HACCP研修(2日間)」は4回実施し、受講者数は77社・172名。
平成28年度からの純計376社が「HACCP研修」を受講。
(H28:160社、H29:85社、H30:81社、R1:50社)
- ・「PRP研修」は4回実施し、受講者数は60社・140名。
平成28年度からの純計169社が「PRP研修」を受講。
(H28:48社、H29:11社、H30:76社、R1:34社)
- ・HACCPアドバイザーの派遣は、書類指導52社、現地指導31社。
平成28年度からの純計259社がHACCPアドバイザーの派遣を活用。
(H28:102社、H29:66社、H30:54社、R1:37社)

【今後の取組】

- ・「HACCP研修」を2回、「PRP研修」を5回実施するの予定。
- ・HACCPアドバイザーの派遣の継続。

(5) 認証制度の推進 (計画P.29)

【加工食品及び食品関連施設】

○ 高知県版HACCP認証制度の推進

【令和元年度の間実績(令和元年12月末まで)】

- ・HACCP研修受講企業に対して、HACCPアドバイザーを派遣し、県版HACCP認証の取得を推進。活用企業は、書類指導52社、現地指導31社。
- ・県版HACCP第2ステージの認証取得企業に対して、生産管理コーディネーターを派遣し、HACCPの定着を支援。活用企業は、35社。
- ・高知県地産外商公社と連携し、県外商談会等の審査会において県版HACCPの認証状況を審査項目に加えることや、食品産業総合支援補助金において県版HACCPの認証を要件とすることなど、県版HACCPの認証取得に向けた動機付けを与えるような取り組みも併せて実施。

【今後の取組】

- ・HACCPアドバイザー・生産管理コーディネーターの派遣の継続。
- ・県版HACCP第2ステージの認証取得社のステージアップを重点的に支援。
- ・国際的な食品安全基準に求められる食品安全マネジメントに関する研修の開催。
- ・高知県地産外商公社と連携し、県外商談会等の審査会における審査項目である「県版HACCPの認証状況」の配点を高める。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(3) 食の安全・安心に取り組む農林水産業のPR及び支援 (計画P.38~39)

【農産物】【水産物】

【令和元年度の間実績(令和元年11月末まで)】

食品開発課職員による技術指導件数1068件

食品加工特別技術指導員による技術指導件数72件

技術研修参加者数延べ210名

【今後の取組】

職員及び食品加工特別技術支援員が食品企業の巡回及び指導など、県産一次産品を利用した商品に対する技術的な側面からのサポートを行い、農林水産物の需要拡大と販路拡大に向けた取り組みを支援する。

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保

(1) 生産段階における安全・安心の確保

① 安全・安心な農産物(林産物を含む)の生産及び供給 (計画P.14~15)

【農薬の適正使用指導】

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
農薬取締法違反による出荷の自粛	計画	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	
	実績	2件	0件	0件	0件	0件			
防除履歴の記帳率 (農協生産部会に属する野菜農家)	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	96%	97%	97%	集計中	実施中			
マイナー作物の農薬登録データの作成	計画	8件/年	7件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	
	実績	10件/年	5件/年	3件/年	6件/年	実施中			

【令和元年度の中間実績(令和元年11月末まで)】

- ・7月12、19、23、29日に4会場(須崎市、安芸市、四万十市、高知市)で安心係養成講習会を開催。
- ・7月30、31日に3会場(高知市、安芸市、四万十市)で農薬安全使用講習会を開催。
- ・7月17日に病害虫の防除等に関する意見交換会(高知市)を開催。
- ・シトウ、ミョウガ、オオバ、ミシマサイコに対する農薬登録適用拡大試験を実施。

【今後の取組】

- ・農薬の適正使用の徹底に向け、関係機関との連携を強化する。
- ・マイナー作物の農薬登録データを取りまとめ、メーカーに提出するとともに、次年度の計画を検討する。

【環境保全型農業の推進】

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
「こうち環境・安全・安心チェックシート(集出荷場版)」に取り組む出荷場数	計画	—	—	71/71 (100%)	71/71 (100%)	71/71 (100%)	71/71 (100%)	71/71 (100%)	
	実績	50/74 (68%)	64/73 (88%)	68/71 (96%)	68/71 (96%)	68/71 (96%)			
虫害IPM技術の普及率	計画		キュウリ:40% カンキツ:8%	キュウリ:45% カンキツ:15%	キュウリ:50% カンキツ:18%	キュウリ:60% カンキツ:20%	キュウリ:70% カンキツ:30%	キュウリ:80% カンキツ:40%	
	実績	キュウリ:33% カンキツ:7%	キュウリ:38% カンキツ:12%	キュウリ:40% カンキツ:13%	キュウリ:36% カンキツ:13%	キュウリ:38% カンキツ:12%			
病害IPM技術の普及率	計画	—	5%	10%	20%	40%	60%	ナス:80%	
	実績	ナス:0%	6%	10%	10%	10%			

【令和元年度の中間実績(令和元年11月末まで)】

「高知県版GAPのレベルアップ」

- ・各産地生産部会及び集出荷場での高知県版ガイドライン準拠GAP実践支援のため地区別GAP研修会研修会の開催(9カ所:4/4、4/11、5/14、6/11、6/12、6/25、7/6、8/30、9/28)。
- ・指導者の育成・強化(JGAP指導員資格取得36名追加(JA営農指導員19名含む)、GAP現地指導研修)
- ・GAP認証取得に向けた現地指導、情報提供等の支援
- ・JGAP認証の取得:馬路村農協出資法人(7/31)、高知農業高校(J10/3)
- ・高知県GAP第三者確認制度に基づきJA高知県れいほく園芸部が確認・登録された(11/28)。

「IPM技術の普及」

- ・虫害対策について、技術の普及が遅れているキュウリ、カンキツ、花き類などを対象とした実証ほの設置(計18件)。
- ・病害対策について、湿度コントロールによる病害防除試験(ナス黒枯病、ミニトマトすかび病、ユリ葉枯病)、低濃度エタノール土壌還元消毒による土壌病害防除試験(ショウガ青枯病、根茎腐敗病、ナス類土壌病害等)等の実証ほの設置(計7件)。
- ・IPM技術担当者会の開催(5/20)。

【今後の取組】

「高知県版GAPのレベルアップ」

- ・高知県GAP研修会研修会及びGAP認証取得経営体への現地指導の開催(2/6～7予定)
- ・農業生産工程管理推進事業費補助金によるGAP認証取得への支援
- ・農業担い手育成センター等でのGAP認証取得支援

「IPM技術の普及」

- ・普及指導員、試験場研究員、JA職員等がメンバーとなっているIPM技術担当者会(2/5予定)において、現地での実証試験の検討、IPM技術に関する情報交換等を行い、次年度の取り組みの推進につなげる。

(5) 認証制度の推進 (計画P.27～28)

【農産物及び生産者の取組】

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
有機JAS認定事業者における有機農業の取組面積及び環境保全型農業直接支援対策で支援の対象となる有機農業の取組延面積	計画		284ha	284ha	284ha	284ha	284ha	284ha	284ha(*)	
	実績		140ha	159ha	151ha	128ha				

* 高知県有機農業推進基本計画(H27.4改定)における平成31年度目標値

【令和元年度の間の実績(令和元年11月末まで)】

- ・生産者や指導員を対象とした「有機農業研修会」(7/18:37名)を開催
- ・販路拡大のための県補助事業を実施し、1団体が活用
- ・県補助事業による有機JAS認証取得(3件)
- ・第4回高知オーガニックフェスタ開催への支援(4～11月)

【今後の取組】

- ・消費者に信頼される安全・安心な農作物などの供給を図るため、有機JAS認証制度など、環境にやさしい生産方式などに取組む農業者への支援を実施
- ・第4回高知オーガニックフェスタ開催への支援(12～1月)

(6) 調査研究の推進 (計画P.30)

○安全・安心な農林水産物の生産・加工等に関する研究

【令和元年度の間実績(令和元年11月末まで)】

- ・近紫外線を照射することで、ミョウガの根茎腐敗病に対する防除効果は見られなかったが、ナスのうどんこ病に対する発病抑制効果が認められた。ただし、葉焼け症状が発生したことから照射条件の検討が必要である。
- ・ニラ・ネギのアザミウマ類に対する有望土着天敵として、3種を明らかにし、その利用法を検討中である。
- ・収穫後に近赤外光を照射する輸送シミュレーション試験により市場病害の発病抑制効果を検討した結果、ナス、シシトウおよびミョウガでは発病抑制が認められたが、ユズでの効果は判然としなかった。

【今後の取組】

- ・本年度の試験成績を取りまとめるとともに、次年度の試験計画書を作成する。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(5) 関係機関や関係団体との連携及び協働 (計画P.41)

【令和元年度の間実績(令和元年11月末まで)】

- ・食の安全・安心に関係する各種団体との連携を強化し、協働して取組を推進した。(環境農業推進課)

2 食品に関する正確な情報の提供

(1) 適正な食品表示の確保

① 関係法令に基づく食品表示の監視指導(計画P.31~32)

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	備考
関係機関による合同の食品表示監視指導回数	計画		※6回	※6回	※6回	※6回	※6回	※12回	15回	※食品表示法(品質事項に関すること)担当課分について計上
	実績		※6回	※6回	※6回	※6回	※12回			
食品表示ウォッチャーの数	計画		20名	20名	20名	20名	20名	20名	20名	
	実績		20名	20名	20名	20名	20名			

【令和元年度の間の実績(令和元年11月末まで)】

・各福祉保健所及び高知市保健所、また県民生活・男女共同参画課と合同で直販所等を対象に合同監視を12回実施(農産物マーケティング戦略課・畜産振興課・水産流通課)

・食品表示ウォッチャー20名の方による、表示に関するモニタリング・報告を実施

【今後の取組】

・引き続き、食品表示ウォッチャーによる、モニタリング・報告を実施

② 食品表示に関する普及啓発

(計画P.33)

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	備考
関係機関による合同の食品表示研修会回数	計画		※4回	※4回	※4回	※5回	※5回	※5回	5回以上	※食品表示法(品質事項に関すること)担当課分について計上
	実績		※4回	※4回	※4回	※5回	※5回			

【令和元年度の間の実績(令和元年11月末まで)】

・元年7月 「農産物直販所「安心係」養成講習会」で食品表示の講義を実施(4カ所)

・元年9月 食品関連事業者を対象に「高知県食品表示セミナー」を実施

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(2) 食育の推進 (計画P.36~37)

○地産地消の推進

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	備考
土佐の料理传承人 (組織及び個人)に よる郷土料理伝承講 座	計画		—	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	
	実績		2回/年	3回/年	3回/年	3回/年	計画中			

【令和元年度の中間実績(令和元年11月末まで)】

10月~11月に土佐の料理传承人の募集を行い、1組織に打診中。

【今後の取組】

土佐の料理传承人に依頼し、郷土料理伝承講座を2/8(県域募集で高知市)、2/14(高知市)、2月下旬(中芸地区)を計画中である。

(3) 食の安全・安心に取り組む農林水産物のPR及び支援

【農産物】

○環境保全型農業に取り組む園芸高知のPR、県産農産物のイメージアップと販路拡大

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	備考
県内における農林水 産物直販所への「安 心係」配置割合	計画				92%	92%	95%	95%	100%	
	実績		89%	87%	88%	90%	90%			

【令和元年度の中間実績(令和元年11月末まで)】

直販所141店舗中、127店舗に安心係設置

食品表示・農薬の適正使用・衛生管理等の観点から、各直販所における事故を未然に防ぐための基礎知識を習得した「安心係」の配置を目指し、県内4ヶ所(高知市・安芸市・須崎市・四万十市)にて、「農林水産物直販所安心係養成講習会」を実施。

【今後の取組】

直販所における店舗の活性化を目的に、安心係等を対象とした「農林水産物直販所安心係発展講習会」を開催予定。

「安全で安心な県産園芸品のPR」

【令和元年度の中間実績(令和元年11月末まで)】

・県外のパートナー量販店等を中心に、「高知県フェア」を随時開催。その中で、なす、ピーマン、キュウリ等の県産園芸品の試食宣伝に併せ、本県の環境保全型農業の取り組みやエコシステム栽培をPR。

※パートナー量販店…本県農業の取り組みを理解し、県産園芸品の販売とPRを行う量販店。
全国に8社26店舗。

【今後の取組】

・パートナー量販店等での「高知県フェア」においてPRを継続。

・「第11回やさい・くだもの・花フェスタ」において県産園芸品と安全・安心の取り組みをPR
(R2.2/1~2、高知ちばさんセンター)

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保

(1) 生産段階における安全・安心の確保

②安全・安心な畜産物の生産及び供給 (計画P.16)

- 動物用医薬品等の適正使用の指導
- 牛のトレーサビリティシステムの指導

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
産業動物診療獣医師に対する指導率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	100% (11名)	100% (11名)	100% (11名)	100% (12名)	実施中			
畜産農家に対する飼料添加物等の適正使用の指導率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	100% (341戸)	100% (332戸)	100% (309戸)	100% (299戸)	実施中			
牛の飼養農家に対する耳標装着等の指導率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	100% (258戸)	100% (257戸)	100% (242戸)	100% (232戸)	実施中			
自衛防疫実績(ワクチン接種)	計画	100%	100%	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	
	実績	牛5,026頭 豚112,035頭 鶏1,247,370羽	牛5,381頭 豚145,165頭 鶏1,605,600羽	牛:5,182頭 豚:153,679頭 鶏:1,499,500羽	牛:5,478頭 豚:141,685頭 鶏:1,364,000羽	実施中			
高病原性鳥インフルエンザ監視(立入検査)	計画	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	
	実績	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	実施中			
高病原性鳥インフルエンザ監視(モニタリング)	計画	720羽	720羽	720羽以上	720羽以上	720羽以上	720羽以上	720羽以上	
	実績	930羽	1,020羽	910羽	900羽	670羽			

【令和元年度の中間実績(令和元年11月末まで)】

①動物用医薬品や飼料添加剤の適正使用について、県内全ての産業動物獣医師及び生産者に対し、当初計画通りに指導を行いました。

②牛トレーサビリティ法に基づく牛の耳標装着と出生・異動報告について、関係機関と協力しながら牛飼養農家全戸に対し、的確な届出が行われるように指導を行いました。

③自衛防疫(農家自らが行う防疫)については、ワクチン接種の推進とともに衛生的で健康的な家畜の飼い方を指導しています。ワクチン接種の実施については、現在集計中です。

④30年度に引き続き、高病原性鳥インフルエンザ発生予防のため養鶏農家の立入検査(全戸)とモニタリング検査(670羽:11月末時点)を行いました。

【今後の取組】

①②今後も継続して、複数回にわたり指導を行います。

③引き続き、衛生的で健康的な家畜の飼い方を指導するとともに、ワクチン接種の推進を行っていきます。

④養鶏農家への立入検査により、引き続き飼養衛生管理基準(家畜の種類ごとに家畜飼育者が遵守すべき飼育に関する衛生的な管理方法の基準)の遵守について指導を継続します。モニタリング検査についても引き続き毎月実施してまいります。

④生産出荷段階における農畜水産物の検査

(計画P.20)

【BSE検査】

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
死亡牛に対するBSE検査	計画	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	96か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	
	実績	48か月齢以上の死亡牛全頭 (156頭)	48か月齢以上の死亡牛全頭 (170頭)	48か月齢以上の死亡牛全頭 (195頭)	48か月齢以上の死亡牛全頭 (175頭)	96か月齢以上の死亡牛全頭 (40頭)			

【令和元年度の中間実績(令和元年11月末まで)】

農場で死亡した牛については、BSE特別措置法でBSE検査を受けることが義務付けられています。平成31年度から死亡牛の検査対象となる月齢が96ヶ月以上に引き上げられました。当初計画通り、死亡牛の全頭検査を行っています(40頭:11月末時点)。

【今後の取組】

引き続き、死亡牛の全頭検査を行っていきます。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(1)危機管理体制の強化 (計画P.35)

○連携した危機管理体制による迅速な対応

【令和元年度の中間実績(令和元年11月末まで)】

県内での高病原性鳥インフルエンザ発生に備え、定期人事異動後、防疫作業動員計画表を更新しました。また、迅速な防疫作業が行えるよう、防疫演習の実施により作業工程を確認しました(令和元年10月29日)。さらに、動員する県庁職員のリストを迅速に作成するため、全庁的な演習を実施しました(令和元年10月28日)。平成30年9月に岐阜県において豚の家畜伝染病であるCSF(豚コレラ)が発生し、野生のいのししへの感染が確認されました。その後、豚及びいのしし飼養施設での発生は8県で、また、野生いのししでの発生は12県で確認されています。本県でも、死亡した野生いのししを検査する体制を整え、死亡した野生いのししを発見した場合は、県に連絡するよう猟友会や市町村に依頼しています。なお、11月末までに5件の検査を実施し、全て陰性を確認しています。

【今後の取組】

家畜の伝染病が発生した際の対応について、関係機関や関係団体と連携を図っていきます。

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保

(1) 生産段階における安全・安心の確保

③ 安全・安心な水産物の生産及び供給 (計画P.17)

【水産物産地市場の衛生確保】

○ 水産物産地市場の衛生確保

【令和元年度の間の実績(令和元年11月末まで)】

- 拠点市場における優良衛生品質管理市場の認定取得及び更新
- ・ 衛生管理協議会(市場運営検討委員会)を室戸岬で開催(5/24)

○ 衛生管理についての意識向上

- ・ 衛生管理講習会を室戸(8/5)及び清水(8/6)で開催
 - ・ 統合を予定している市場の整備内容について、衛生管理の面から専門家と関係者が協議(8/5室戸岬、8/7佐賀)
 - ・ 優良衛生品質管理市場を中心に3市場(室戸岬、佐賀、田ノ浦)において拭取り検査を実施
- ※ 拭取り検査: 機器の表面の汚れを拭取り、そこに含まれている核酸関連物質(ATP、AMP)の量を調べることによって、機器の汚れ具合を調べる検査

【今後の取組】

- 拠点市場における優良衛生品質管理市場の認定取得及び更新
- ・ 衛生管理協議会(市場運営検討委員会)の開催

○ 衛生管理についての意識向上

- ・ 拭き取り検査の結果を衛生管理協議会で報告

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保

(1) 生産段階における安全・安心の確保

③ 安全・安心な水産物の生産及び供給 (計画P.18)

【動物用医薬品(水産用医薬品)の適正使用の指導】

【令和元年度の中間実績(令和元年11月末まで)】
 魚類養殖経営体218の内、11月末時点で77(35.3%)の経営体に指導会議、巡回指導、魚病診断等の方法により養殖衛生管理指導を実施しました。
 医薬品の適正使用に関する調査指導を実施しました。
 ワクチン接種に関する技術講習会を開催しました。
 医薬品の残留検査を実施予定です。(ウナギ…2月以降実施予定、カンパチ…2月以降実施予定)

【今後の取組】
 医薬品の適正使用に関する調査・指導及び医薬品の残留検査を継続します。
 指導会議、巡回指導、魚病診断等による養殖管理指導を継続します。

④ 生産出荷段階における農畜水産物の検査 (計画P.20)

【貝毒対策】

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
貝毒発生モニタリング検査	計画		状況に応じて実施					→	継続実施	漁業振興課
	実績		貝毒検査: 延べ35回 プランクトン検査: 延べ104回	貝毒検査: 延べ38回 プランクトン検査: 延べ108回	貝毒検査: 延べ44回 プランクトン検査: 延べ143回	貝毒検査: 延べ44回 プランクトン検査: 延べ117回	貝毒検査: 延べ25回 プランクトン検査: 延べ114回			

【令和元年度の中間実績】
 ・平成30年11月15日、宿毛湾にて発生を確認した麻痺性貝毒は継続中です。
 なお、令和2年1月17日、宿毛湾の麻痺性貝毒が3週連続で規制値を下回ったことを確認したため、同日付で二枚貝類の採捕・出荷自主規制措置を解除しました。

【今後の取組】
 県内の海域において貝毒プランクトンの発生状況の監視及び貝毒検査と結果の周知を継続します。
 また、貝毒発生時にはマスメディアやホームページ等を通じて、採捕自粛等の要請を迅速に行います。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(5) 関係機関や関係団体との連携及び協働 (計画P.41)

【令和元年度の中間実績(令和元年11月末まで)】
 県内で貝毒が発生した際には、国関係機関及び発生海域周辺自治体並びに漁業協同組合との情報共有を図り、健康被害発生の防止に努めた。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(3) 食の安全・安心に取り組む農林水産業のPR及び支援 (計画P.39)

【水産物】

○ 水産物鮮度管理技術の定着

【令和元年度の間の実績(令和元年11月末まで)】

《室戸地区》

- ・室戸市の大型定置漁業1経営体を対象に、高鮮度処理の技術指導を実施(2回)

《中央地区》

- ・高知市内の直販施設での高鮮度魚の販売に向けた協議(1回)
- ・高知市内の直販施設での高鮮度魚の販売(5回)

《土佐清水地区》

【土佐清水市】

- ・管内大型定置網漁業1経営体の漁獲物に対して、高鮮度処理の技術指導実施(1回)
- ・管内大型定置網漁業1経営体の合同役員研修会において、高鮮度処理の技術紹介(1回)
- ・管内ブリ飼付漁業1経営体に対して、高鮮度処理の技術指導を実施(1回)

《宿毛地区》

- ・管内1水産加工施設の高度衛生管理認証取得に向け、加工原魚の鮮度管理のモニタリング(1回)

【今後の取組】

《室戸地区》

- ・管内大型定置網漁業1経営体に向けた、高鮮度処理の技術指導及び活魚仕入れ仲買人の誘致を継続。

《中央地区》

- ・高知市の沖合底びき網漁業1経営体による漁獲物の付加価値向上(高鮮度化、流通体制の改善)の取り組みを支援。

《土佐清水地区》

- ・各漁業経営体における高鮮度処理技術の普及及び定着に向けた支援を行う。

《宿毛地区》

- ・管内定置網漁業3経営体において、高鮮度処理魚のPRタグの導入を実施に向けた協議および実用を行う。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(2) 食育の推進 (計画P.36~37)

○学校、保育所・幼稚園、地域等ごとに連携して行う食育の促進

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
朝食を必ず食べる児童生徒の割合	計画	小93%以上 中84%以上 高80%以上	小95%以上 中90%以上 高85%以上	小95%以上 中90%以上 高85%以上	小95%以上 中90%以上 高85%以上	小95%以上 中90%以上 高85%以上		(平成29年度) 小95%以上 中90%以上 高85%以上	
	実績	男子、女子 小87%、88% 中82%、81% 高78%、79%	男子、女子 小86%、85% 中80%、79% 高78%、82%	男子、女子 小85%、86% 中81%、79% 高76%、83%	男子、女子 小84%、87% 中80%、78% 高77%、81%	調査中			
学校給食における地場産物の活用(食品ベース)	計画	45%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上		50%以上	
	実績	32.6%	33.9%	37.0%	39.6% (速報値)	調査中			

【令和元年度の中間実績(令和元年11月末まで)】

＜食育・朝食摂取＞

- 子どもたちが食物の品質及び安全性について自ら判断し選択できる能力や望ましい食習慣を身につけることができるよう、食に関する指導を継続して行う(家庭科、特別活動など)。
- 「食に関する指導の手引き―第二次改訂版―」に沿った食に関する指導の全体計画及び年間指導計画の作成の普及
 - ・栄養教諭・学校栄養職員資質向上研修会(6/17)、教育センター研修(新規採用・2年次・中堅栄養教諭)等における普及
- 保健体育課指導主事による健康課題のある学校等への訪問支援(朝食・肥満)
- 食育推進支援事業において、望ましい生活習慣の基礎となる朝食摂取を推進し、実践力の育成を図る。
 - ・ボランティアによる食事提供活動の実施(R1:8団体、10校で実施中)

＜地場産物の活用＞

- 地場産物活用率向上に向けた取組
 - ・高知の食べものいっぱい入っちゅう日
 - ・カレーの日、おだしの日(和食の日)
 - ・地場産物の活用状況調査(6, 11月)
 - ・取組が遅れている地域への支援
- 各種取組への支援(学校給食甲子園、食育月間、食育の日、学校給食週間など)

【今後の取組】

＜食育・朝食摂取＞

- 子どもたちが食物の品質及び安全性について自ら判断し選択できる能力や望ましい食習慣を身につけることができるよう、食に関する指導を継続して行う(家庭科、特別活動など)。
- 「食に関する指導の手引き―第二次改訂版―」に沿った食に関する指導の全体計画及び年間指導計画の作成の普及
 - ・作成状況の把握(R2. 2~3月予定)
- 食育推進支援事業において、望ましい生活習慣の基礎となる朝食摂取を推進し、実践力の育成を図る。
 - ・ボランティアによる食事提供活動の実施(R1:8団体、10校で実施中)

＜地場産物の活用＞

- 地場産物活用率向上に向けた取組
 - ・高知の食べものいっぱい入っちゅう日
 - ・カレーの日、おだしの日(和食の日)
 - ・取組が遅れている地域への支援
- 各種取組への支援(食育の日、学校給食週間など)